

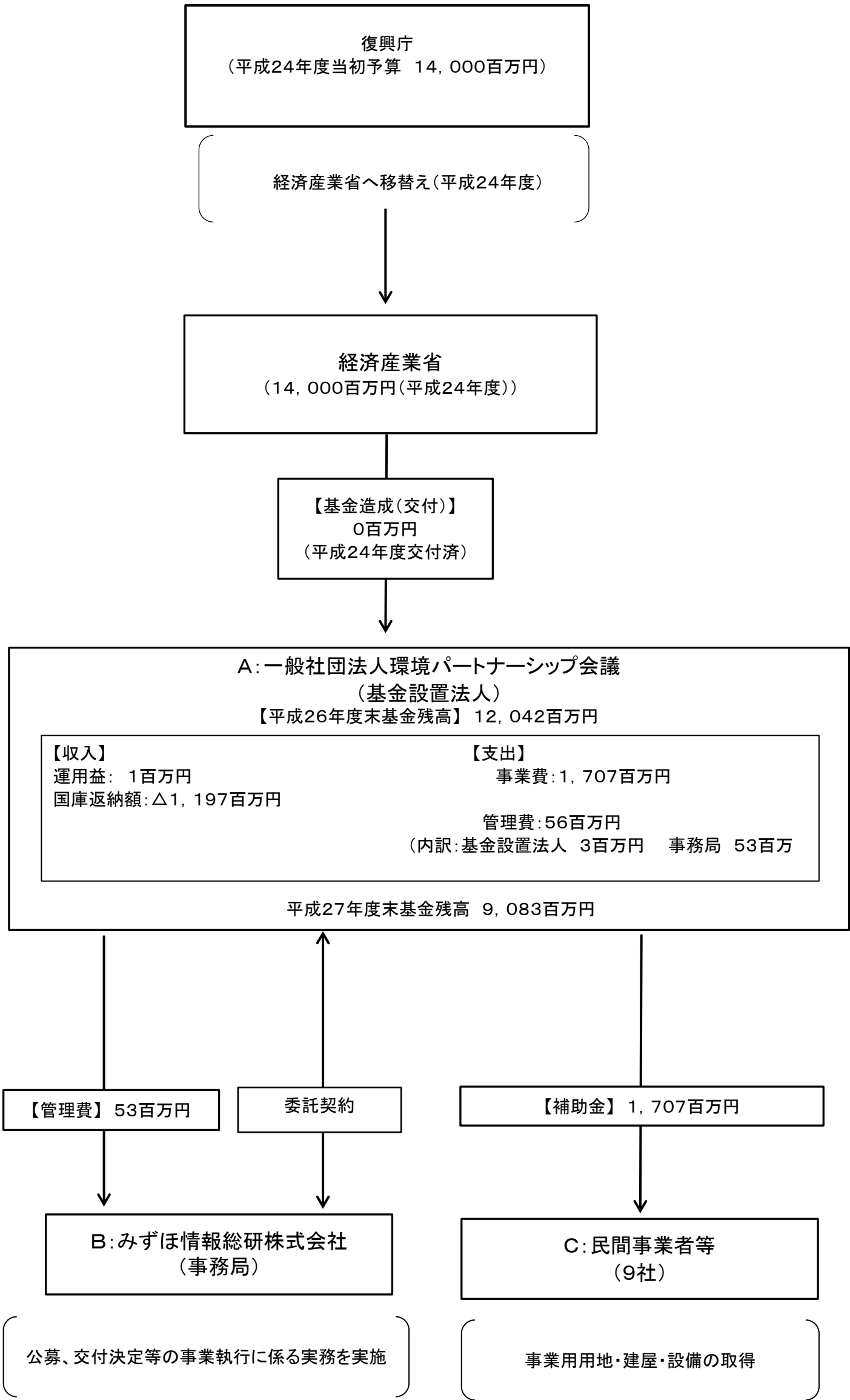
平成 2 8 年度基金シート										(復興庁・経済産業省)	
基金の名称	環境対応車普及促進基金			担当部局		復興庁 経済産業省経済産業政策局 地域経済産業グループ					
基金事業の名称	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業			担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当) 地域産業基盤整備課					
基金の造成法人等の名称	一般社団法人環境パートナーシップ会議			作成責任者		参事官 後藤 浩平 課長 山田 正人					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画・通知等		東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日決定)					
事業の目的	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を支援することにより、雇用の確保等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他										
	(2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他										
	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を支援することにより、雇用の確保等を図ることを目的とする。 【対象施設】工場(製造業)、物流施設等 【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工業立地経費 【補助率】1/4以内										
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初予算 復興特会	国費額 (単位:百万円)	14,000					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金	補助金適正化法適用の有無	有					
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度				国庫返納額 (単位:百万円)	1,197				
	理由	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)に基づく見直しによるもの。									
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業実施要領の第2の6.(1)により、「基金設置法人が基金管理を行う期間は、原則として平成28年度までに補助事業が終了し、第3の1(2)に定める報告に係る業務が終了するまでとする。ただし、補助事業者に直接の責任を帰さない遅延要因が存在し、平成28年度までに事業を完了することが不可能である場合には、平成29年度に補助事業が終了し、その事業に係る第3の1(2)に定める報告に係る業務が終了するまでとする。」と規定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年度末までで新規申請受付を終了。										
過去に実施した見直しの概要	平成27年度において、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づく見直しを実施。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 26年度		
	本予算を措置した平成24年度における目標は、新規雇用者数557人である。	新規雇用者数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度により後になる場合がある。	成果実績	人	389	97	-				
			目標値	人	-	-	-	-	557		
			達成度	%	-	-	-				
成果目標の達成度の評価	複数年度にわたって基金事業を実施中であるが、成果目標は既に100%を超えている。										

【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	-		事業名	—			事業番号		—				
	成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
					成果実績	人								
					目標値	人								
達成度					%									
活動指標及び 活動実績 (アウトプッ ト)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み					
	企業立地件数(採択ベース)			活動実績	件	21	12	-						
				当初見込み	件	-	-	-						
収入・支出等 (単位:百万円)			25年度		26年度		27年度		28年度見込み					
	前年度末基金残高 (a)		14,007		13,270		12,042		9,083					
	収入	国からの資金交 付額	-		-		-		-					
		運用収入	9		3		1		-					
		(うち国費相当額)	(9)		(3)		(1)		(-)					
		その他	-		131		-		-					
		合計(b)	9		134		1		-					
	支出	事業費	674		1,308		1,707		6,854					
		管理費	72		54		56		78					
		合計(c)	746		1,362		1,763		6,932					
	国庫返納額(d)						1,197		444					
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		13,270		12,042		9,083		1,707					
	(うち国費相当額)		(13,270)		(12,042)		(9,083)		(1,707)					
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度									
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降					
	25年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	30	: 3,103	-	: -	7	: 485	6	: 698	14	: 1,682	-	: -
		件:金額	37	: 3,706										
	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	18	: 3,205			-	: -	1	: 27	16	: 3,119	-	: -
		件:金額	29	: 4,930										
	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	8	: 1,696					-	: -	7	: 1,696	-	: -
		件:金額	9	: 1,992										
28年度見込み	件:金額	-	: -							-	: -	-	: -	
基金方式の必要 性	基金事業の類型 (該当するものを選択)		☐ ①法律の根拠のあるもの				左記に該当する理由 企業立地は土地の取得から工場等の新設、設備の導 入、雇用確保までの事業実施機関が複数年にわたる場 合が多く、また、被災地の復興の進捗状況等によって立 地時期も変化するため、各年度の所要額をあらかじめ見 込むことは難しく、弾力的な支出が必要となるため。							
			☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業											
			☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業											
			☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの											
			☐ ⑤その他											
基金方式によらざるを得 ない理由														

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	(A)平成27年度末の基金残高 9,083百万円 (B)平成28年4月以降の事業費・管理費の執行見込額 8,639百万円 (C)平成28年度国庫返還額 444百万円 保有割合＝(A)/((B)＋(C))＝1.0	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	交付決定件数、今後の交付決定見込み
			積算根拠	【平成28年4月以降の事業費・事務費の執行見込額(B)の考え方】 ・交付決定額・件数 8,315百万円・41件(a) ・今後の事務費見込額 324百万円(b) 事業費・事務費の執行見込額(平成28年4月以降) B=(a)+(b)＝8,638百万円
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)3.(4)①／エに該当。		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成28年7月、当該基準に基づき444百万円を国庫返納予定。		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】			
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由			
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人及び事務局と密に連絡・打ち合わせを行い、基金の管理状況や事業の進捗状況の確認を行っている。			
対応状況	【事業所管部局】 基金設置法人及び事務局との打ち合わせ等により、事業実施について、より効率的かつ効果的な運用とするように努めている。			
	【行政事業レビュー推進チーム】			
	【対応事項】			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	－		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果			
備考	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づく見直しを実施。 なお、基金基準に基づき、平成27年6月に1,197千円を国庫に返納済み。今後も基金設置法人と基金基準に基づく検討を行い、年度終了後に使用見込のない額を精査し、使用見込のない額がある場合には国庫に返納する。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成27年度実績を記入。



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			B.みずほ情報総研株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	管理費	基金管理にかかる費用	3	管理費	事業執行にかかる費用	53
	管理費	補助金事務局業務（（公募、交付決定、検査の実施等）の委託	53			
	補助金	企業立地経費	1,707			
	計		1,763	計		53
	C.東京センチュリーリース株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	企業立地経費	545			
	計		545	計		-

支出先上位10者リスト

A.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	7011005002230	基金管理、業務管理	-
B.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	補助金事務局業務	53
C				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	建屋・設備等の取得に係る費用	545
2	株式会社HAXコーポレーション	9050001035387	建屋・設備等の取得に係る費用	417
3	中国木材株式会社	7240001026187	建屋・設備等の取得に係る費用	222
4	株式会社岡本製作所	5012801002771	建屋・設備等の取得に係る費用	197
5	丸全昭和運輸株式会社	8020001028881	建屋・設備等の取得に係る費用	124
6	小林酒造株式会社	6060001014228	建屋・設備等の取得に係る費用	58
7	光陽精機株式会社	8040001017271	建屋・設備等の取得に係る費用	24
8	大化工業株式会社	4120001150027	建屋・設備等の取得に係る費用	23
9	木内酒造合資会社	9050003000471	建屋・設備等の取得に係る費用	22
10				